CSR レポート

Corporate Social Responsibility

2011

PACIFIC 太平洋工業株式会社

太平洋工業 CSR レポート 2011

Contents

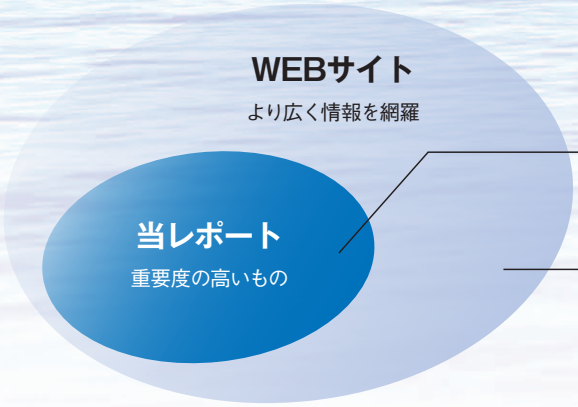
導入	編集方針、目次	01
ごあいさつ	トップメッセージ	02
会社紹介	会社概要・業績ハイライト	03
	製品紹介	04
特集 1 トップ対談	東日本大震災を乗り越えて・・・東北工場があったからこそ見えてきた絆	05
特集 2	自動車の安全・安心・快適と環境に優しい製品づくり	09
特集 3	ものづくりは人づくり ～品質が支えるグローバルなものづくり～	11
経営理念・ビジョン	企業理念、中・長期ビジョン	13
経営的側面の報告	CSR マネジメント	15
社会的側面の報告	お客様とともに	17
	株主・投資家とともに	17
	お取引先とともに	17
	従業員とともに	19
	地域社会とともに	21
環境的側面の報告	環境マネジメント	23
第三者意見	外部機関のコメント	26

CSRレポート2011編集方針

太平洋工業グループは、持続可能な社会の構築に向け、より多くのステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションの充実を図るため、2007年から「CSRレポート」を発行しています。

5号目となる2011年度版は、Webサイトを活用して網羅的に情報を開示するとともに、より多くのステークホルダーの皆様にお読みいただきたい内容を、特集を中心としたダイジェスト版(冊子)にまとめています。皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。

対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日 (一部発行時点での最新情報を記載しています)
対象範囲	当社および一部太平洋工業グループを含む
発行日	2011年10月31日
発行部署	太平洋工業株式会社　総務部 TEL　0584-93-0113　　FAX　0584-92-1804
参考としたガイドライン	環境報告ガイドライン(2007年度版)



当レポート(冊子版)

当社グループのCSRに対する考え方や日々の事業活動に根ざしたCSRの取り組みを、3つの特集と、社会・環境の側面から具体的にわかりやすく紹介しています。

Webサイト

CSRに関する情報を網羅的に掲載し、当レポートでご紹介できなかったCSRの取り組みや、数値・データ等の詳細を開示しています。

CSR・環境情報　http://www.pacific-ind.co.jp/csr/

その他の関連情報

会社情報　http://www.pacific-ind.co.jp/company/
IR・投資家情報　http://www.pacific-ind.co.jp/investor/
製品・技術情報　http://www.pacific-ind.co.jp/products/

「今、私達にできることは何か」を一人ひとりが考え、「真のグローカル企業」への“シンカ”をめざします。

まずはじめに、東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

今回の大震災は、地震・津波に加え、原発問題や風評被害が重なり、未曾有の大災害に拡大しました。宮城県栗原市に所在する当社の東北工場は、最大震度７を記録しましたが、幸いにも建屋・設備の被害は軽微で、従業員・家族は全員無事でした。

当社グループでは、被災された皆様に少しでもお役にたちたいと、宮城県栗原市を中心に支援を行ってきました。日本の復興にはまだ時間を要すと予想されますが、「今、私達にできることは何か」を一人ひとりが考え、常に前を向き、高い志を持って、復興に向けた継続的な取り組みと、積極的な事業活動を推進していきたいと考えています。

また、タイにおいては、大洪水により長期にわたって生産停止が予想されます。災害に備えた危機管理のあり方について、グループ全体で見直しを行い、リスクマネジメントの強化に努めてまいりたいと思います。

現在、自動車産業を取り巻く環境は、新興国の追い上げやエコカーの急速な拡大といった大きな構造変化により、グローバル競争が激化しています。こうした厳しい経営環境の中、生き残りを賭け、昨年、2020年をめざした長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」(＝PGV2020)を策定しました。PGV2020では、CSRを経営の最重要課題と位置づけ、「5つの“シンカ”」で事業構造を革新し、「融合経営」による企業価値の向上をめざしています。また、その具体策として、２０１５年度を最終年度とする新中期経営計画「OCEAN-15」を策定いたしました。

自動車産業に携わる一員として、地球環境問題への対応は最優先課題であり、省資源、省エネルギーに継続的に取り組むとともに、「環境性」「安全性」「快適性」を追求した研究開発、環境に配慮したこだわりのものづくりを推進し、人と地球が共生できる車社会、低炭素社会の実現に貢献してまいりたいと考えています。

また、これらの活動を推進するのに重要なのは人財です。経営の現地化の推進と人財育成、多様性の推進を更に加速するとともに、従業員が活き活きと働ける職場環境づくりに努めてまいります。

太平洋工業グループは、社会から信頼され期待される健全な事業活動こそがCSRの基礎であると認識し、ステークホルダーの皆様とともに持続的に成長していくことをめざしています。世界(グローバル)を舞台に成長を図り、それぞれの地域(ローカル)の発展に貢献する企業、「真のグローカル企業(地域に生きる世界企業)」へのシンカをめざし、今後更なるCSR経営の充実と、豊かな社会の実現に貢献するものづくりを推進してまいります。皆様の変わらぬご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

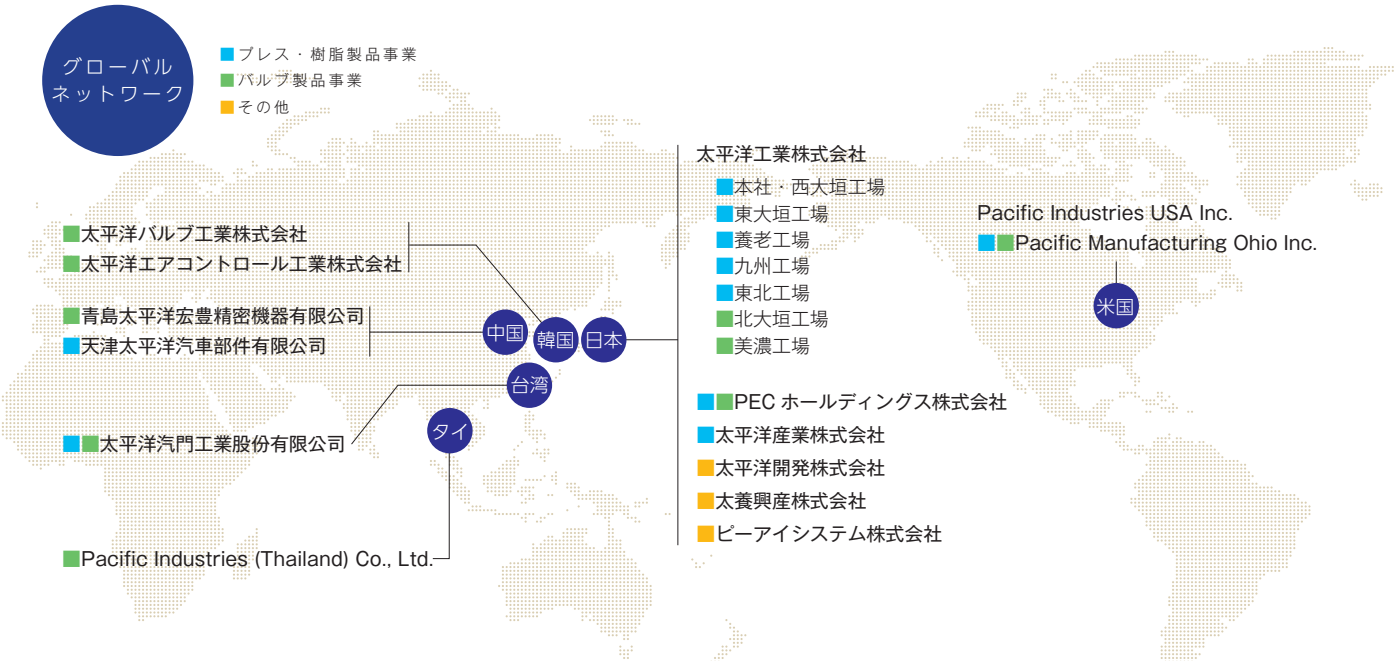
代表取締役社長

小川信也

会社紹介

会社概要

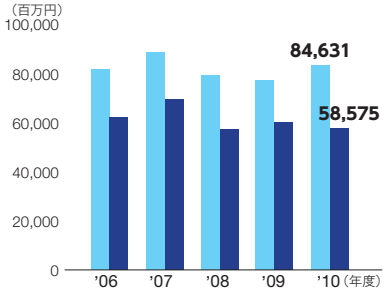
社　　名	太平洋工業株式会社 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.
設　　立	1930年8月8日
所 在 地	[本社] 岐阜県大垣市久徳町100番地 TEL 0584-91-1111（大代表）
代 表 者	代表取締役社長　小川 信也
資 本 金	43億2,000万円
株式上場	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部上場
証券コード	7250
社 員 数	1,620名（連結3,120名）
事業内容	自動車部品、家電製品、電子機器製品等の 製造ならびに販売
売 上 高	846億円（'10年度連結） 585億円（'10年度単独）
経常利益	52億円（'10年度連結） 26億円（'10年度単独）
国内拠点	国内 7工場
関係会社	国内子会社 4社 海外子会社 8社（米国・中国・台湾・韓国・タイ） 関連会社 1社



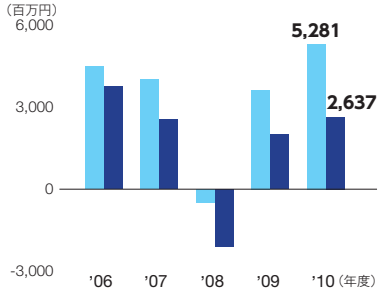
業績ハイライト

連結　単独

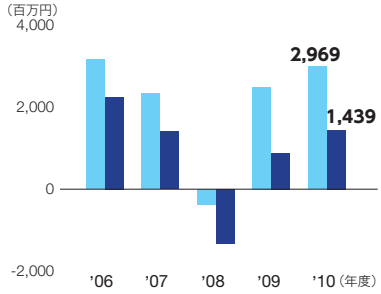
売上高



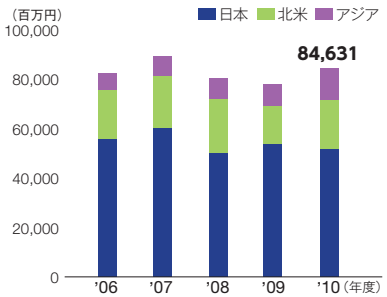
経常利益



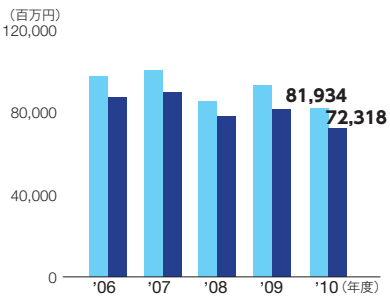
当期純利益



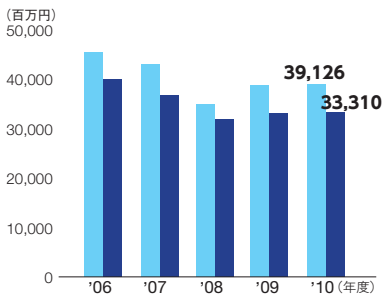
連結地域別売上高



総資産

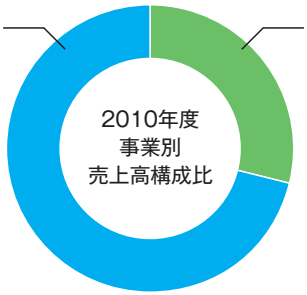


純資産



製品紹介

太平洋工業グループは、創業以来培った高い技術力とノウハウを活かした各種自動車関連製品を提供しています。



プレス・樹脂製品事業

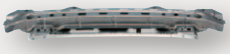
当社はトヨタ自動車を主要顧客とする自動車用プレス・樹脂製品の総合メーカーで、自動車の骨格となる車体部品や、ヒンジ・バッテリーケース等の機能部品、オイルパン等のエンジン周辺部品、エンジンカバーやホイールキャップをはじめとする樹脂製内外装品の生産を行っています。また、精密プレス技術によるエンジン・トランスミッション部品にも参入し、高度加工技術の専門メーカーとして小型化、軽量化、低コスト化はもちろんのこと、お客様のニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスの提供に努めています。

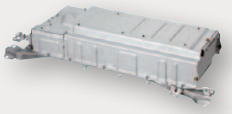
プレス製品

センターボデーピラー

リンフォースフード ロックフック

フロントサイドメンバーリア


バックドアオープニング


ハイブリッドバッテリーケース

フードヒンジ

ラッゲージヒンジ

オイルパン

キャリアプレート

樹脂製品

バンパープロテクター

エンジンカバー

スペアタイヤカバー

ホイールキャップ

センターオーナメント

バルブ製品事業

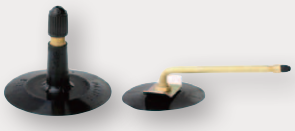
創業製品であるタイヤバルブ製品は、世界No.1品質と技術力で国内トップメーカーとしての地位を確立するとともに、グローバル生産・販売体制で、国内はもとより海外でも高いシェアを誇っています。

また、カーエアコン・ルームエアコン等の空調・冷媒を制御する制御機器製品や次世代バルブとして開発したTPMS送信機は、お客様のニーズに対応し、次世代技術による更なる進化と、環境に優しい製品開発を推進しています。

タイヤバルブ製品

バルブコア

チューブレスバルブ


チューブバルブ

TPMS製品

送信機

制御機器製品

リリーフバルブ

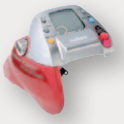
チャージバルブ

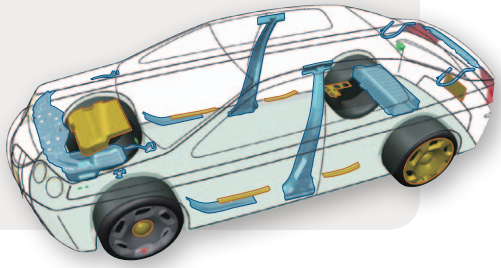
チェックバルブ

家電製品

電動膨張弁

電子機器製品


電動リール



特集1

東日本大震災を乗り越えて・・・
東北工場があったからこそ見えてきた絆

太平洋工業株式会社　代表取締役社長
小川　信也

対談

宮城県栗原市長
佐藤　勇

国内7番目の拠点として、宮城県栗原市で2010年5月から稼働を開始した東北工場は、東北地区顧客のちょうど中間地点という好立地にあります。当社は、栗原市の佐藤市長の熱心な誘致活動もあり、進出を決めました。今年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧活動を通して、改めて企業と地域のあり方について振り返りました。

出会いが育てた信頼

小川：3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。改めて心からお見舞い申し上げます。

佐藤：震災後には、太平洋工業さんから三度にわたり貴重な支援物資をお送りいただき、ありがとうございました。栗原市民ともども大変感謝しております。

小川：私どもが東北地区顧客の事業拡大に伴い、進出用地の検討を開始したのが2009年9月のことでした。栗原市は立地的に好条件で、はじめて現地にうかがった時には、佐藤市長自ら直々に丁寧なご説明と誠実なお話をしてくださり、信頼できる方だと感じました。

佐藤：太平洋工業さんの東北進出については、宮城県から紹介がありました。はじめは、ジャストインタイムを導入しておられる会社は合理主義の会社だという個人的な先入観を持っていましたが、小川社長と直接お話をし、そのお人柄や対応を見て、私の印象が誤りであることに気づきました。

予定地は、民間が所有する工場跡地でしたが、良い所も悪い所もすべて正直に申し上げました。駆け引きなしでお話し、理解していただくことが一番だと考えたのです。

小川：東北進出を決めた頃は、リーマンショック後の大変厳しい環境下でしたので、投資抑制のため、まずは栗原市から土地・建物の賃借契約をさせていただき、素早く2010年5月に生産を開始することが出来ました。

今日の対談にあたり、東北工場開業式の際に佐藤市長から頂戴した藍染めのネクタイを絞めてきました。

佐藤：その藍染めのネクタイは、2008年の岩手・宮城内陸地震で被災した地元の藍染め工房が復興後につくったものです。2本入手しましたので、1本はぜひ小川社長に…と思い、差し上げました。

小川：ありがとうございます。これからも大切に使わせていただきます。

地震による部品の落下

工場近隣の道路被害

東日本大震災とその被害

小川：3月11日の地震発生時はどちらにみえましたか。
佐藤：ちょうど市内を移動中でした。強い揺れが6分ほど続きましたが、その間に地震が3回起きていました。10分ほどで市役所に戻り、ただちに被害状況の報告を受け、午後3時30分には村井宮城県知事に状況説明を終えていました。
小川：被害の状況はいかがでしたか。
佐藤：栗原市は最大震度7を記録し、被害箇所は多かったのですが、建物の倒壊は少なく、死者を出すこともありませんでした。しかし、市内では電気や水道などのライフラインが広域でストップし、約3,000名の被災者を69カ所の避難所に8日間から10日間にわたって受け入れました。一番長い所では1カ月に及ぶ避難生活になりました。
小川：私は台湾に出張中でしたが、お客様の工場を見学している時に電話が掛かってきて、大地震と津波で車が流されているという一報を受けました。テレビをつけると凄まじい映像が続いており、驚愕しました。すべての日程をキャンセルし、翌朝一番の飛行機で日本に緊急帰国しました。
佐藤：会社の初動対応はどのようになされたのですか。
小川：社内ルールで災害時の対策本部設置が決まっています。日本にいた副社長が本部長になり、社員・家族の安否確認と東北工場の被害状況の確認に全力をあげました。幸いにも社員・家族は全員無事で、工場の建物と設備の損傷も比較的軽微なものでした。地震発生後は、毎朝夕対策会議を開催し、東北工場の復旧支援と全社の生産対応の調整に努めました。また、労働組合と賃金交渉を早期に妥結し、休業体制に入ることを協議し、仕入先様の対応も含め、様々な緊急対応を実施しました。
佐藤：工場はどれくらいストップしましたか。
小川： 3月14日からトヨタ自動車様をはじめ、お客様のラインがほとんど停止状況となりました。マイコン部品・資材メーカーなどの被災により、4月は20%、5月は40%操業を余儀なくされました。自動車業界を挙げての復旧支援活動により、予想より早く6月から8割程度の稼働・復旧となりました。
佐藤：栗原市では、7日間全面停電し、断水は24日間に及びました。4月7日には大きな余震が発生し、その直後も電気・水道が止まり、市民は大変心細い思いをしました。太平洋工業さんと大垣市からの支援は、そんな市民を勇気づけてくれるものでした。

対策本部設置

栗原市役所に到着した支援物資

“必要なものを必要なときに必要なだけ”

小川：“必要なものを必要なときに必要なだけ”というのがトヨタ生産方式の考え方です。栗原市とは既に信頼関係ができていましたので、支援物資を送る際には、栗原市が一番必要とするものをタイミングよく届けたい…という思いで連絡をさせていただきました。実際の現状をお聞きし、今、本当に不足している物は何か、必要な物は何かが明らかになりました。
佐藤：あつかましいと思いましたが、緊急事態でしたので窮状を訴え、支援をお願いしました。確か3月15日の第一次支援では、病院や下水の終末処理施設の発電機を動かすのに軽油が欲しいと申し上げました。震災直後は、電気、水、燃料との戦いでした。ガソリンも必要でしたが、病院の灯が消えることだけは避けなければいけませんでした。毛布や食料などを満載した大型トラック2台と、軽油を積んだタンクローリー1台が栗原市役所前に到着した時は、大きな歓声が沸き上がりました。また、3月24日の第二次支援では、避難所にいる高齢者たちのために、敷布団・掛布団・枕のセットなどをいただきました。
小川：実は、支援物資の中に私どもの社員や家族に向けた食料なども入れさせていただきました。東北工場の園部（そのべ）工場長が社員の自宅を回り、一時見舞金とともに届けました。社員の家族からお礼のお手紙を何通も頂戴し、なかには近所の方や避難所にもお裾分けして感謝されたという話もありました。この地域の人々は大変素朴で誠実です。素晴らしい地域に工場進出できたと喜んでいます。
佐藤：電気や水道のめどがついた後、我々は甚大な被害を被った南三陸町の被災者を二次避難先として迎え入れましたが、「栗原の避難所には畳と暖かい布団がある」と感激しておられました。これが太平洋工業さんからいただいた布団なのです。“貧の友は、真の友”という言葉があります。一番苦しい時に手を差し伸べてくれた友人を私たちは生涯忘れません。“絆”の大切さを改めて痛感しました。
小川：佐藤市長が先頭に立たれ、多くの被災地を自らの足で歩き、被災市でありながら被災地を支援されるというお姿に大変感銘を受けました。まさに現地現物でお仕事をされていて、企業経営と通ずるものがあると感じました。
佐藤：今回の震災は、大津波による被害が甚大でした。沿岸地方に比べ被害の少なかった栗原市は、できるだけ自力での復旧・復興に全力を挙げ、一日も早く東北全体が復興できるよう協力していきたいと思っています。
小川：我々も日本が早く元気になるよう、継続的な支援を行っていきたいと思います。

地域と企業は共同体であり、こうした姿勢は、これからの企業と地域のあり方を探るお手本

宮城県栗原市長　佐藤（さとう） 勇（いさむ） 氏

1942年7月20日生まれ。
2005年、町村合併後の初代栗原市長として初当選し、現在2期目。「市民が創る くらしたい栗原」を基本理念に掲げ、「ひとづくり、ものづくり、ふるさとづくり、小さな日本一を目指して」市政運営に取り組んでいる。

相互に関係し合いながら、「共助の絆」が深まっていく

震災から得られた教訓

佐藤：栗原市自体は、3年前の地震以前より、災害に強いまちづくりを標榜してきました。防災計画を立て、防災センターを立ち上げ、現職の警察官である危機管理監を設け、自主防災組織の輪を広げてきました。今回の地震の時点でそうした組織が市内全域で生まれていました。私が地域の皆さんにお願いしてきたのは、“自分の命は自分で守る、地域の安全は地域で守る”という気概でした。

小川：我々が今回の震災で学んだことは、「訓練・初動・想定」の重要性です。本社がある大垣も、30年以内に87%の確率で東海・東南海地震の発生が想定されています。最近、BCP(Business Continuity Plan＝事業継続計画)と呼ばれるリスクを想定した企業活動が必要だといわれており対策を進めています。そうした取り組みを進める上で重要なのは、リスクを「想定」した日頃の「訓練」の繰り返しです。これまでも耐震対策や緊急地震速報の導入など危機管理体制の強化に力を入れ、毎年1回、全社員が参加する防災訓練を実施してきました。日頃訓練することで「初動」が早まり、被害を最小限に食い止められるのです。しかし、今回の大震災では想定外のことが連発しました。今後はより「想定」される範囲を広くし、あらゆるリスクへの対策を含めて、「訓練」、「初動」につなげる必要があります。そのためにもリスクアセスメントとマネジメントレビューを実効し、更なる企業の体質革新に取り組んでいきたいと思っています。

佐藤：私は、誘致した企業のことが心配で、我が目で確かめたいと各社を訪ねた時に、東北工場の園部工場長の話を聞いて感動したことがあります。東北工場の皆さんが社会福祉協議会に登録し、会社の休業期間を利用してボランティアをしてくれたというのです。彼らには率先して災害廃棄物集積所での仕分けなどを行っていただきました。地域と企業は共同体であり、こうした姿勢は、これからの企業と地域のあり方を探るお手本だと思います。困った時はみんなで助け合うという地域コミュニティの表れであったと思います。

小川：それらは会社が強制したものではありませんが、「ぜひボランティア活動をやりたい」というので、くれぐれも安全に気をつけるようにと言いました。社員の親戚や知人の中には大きな被害を受けた方もいました。誰もが地域のために自分ができることはないかと考え、進んで行動を起こしたのでしょう。

企業が果たす役割には「自助」と「共助」があります。災害発生時は、地域と企業が連携した「共助」が必要です。地域の被害軽減に協力し、企業が保有している組織力や資機材の提供、社有施設の開放など、今後も積極的に協力していきたいと思います。

東北工場社員のボランティア

佐藤市長を囲んで
左側は東北工場の園部工場長

大垣で研修中の東北工場社員を
激励する佐藤市長

絆で繋がる強い思いを胸に、一丸となって取り組む東北工場社員

グローカルの精神を地域にもっと深く

佐藤：2010年の4月、大垣の本社を見学させていただき、会社の考え方や様々な取り組み状況をお聞きして、地域とともに企業活動を推進されている会社だと改めて感心しました。

小川：私たちは創業80周年を機に策定した長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」で、CSR(企業の社会的責任)を経営の最重要課題と位置づけています。これからの企業は、GLOBALな競争に対応できる商品と技術力が求められると同時に、進出した地域でLOCALの幸せにも寄与できる「企業市民」でありたいと考えています。

佐藤：地域にとって大きな課題は雇用です。私たちの地域では“学府くりはら”をめざそうということで教育に力を入れています。そうして大切に育てた子供たちが自分の生まれた地域に残れるようにするには働く場所がぜひ必要です。

小川：私どもも企業ですから、生産を通して適正な利益を出し、社員とその家族の生活を守るとともに、国や地方自治体に税金を払っていかねばなりません。地元の方を雇用し、社員·家族が商店街などで買い物をする一方で、教育や介護などで行政や地域のお世話にもなる。相互に関係し合いながら、「共助の絆」が深まっていくのだと思います。

今回の震災から9日後、東北工場の社員に初めてのお子さんが生まれました。震災という厳しい試練を乗り越えて、将来の希望につながる光も見えています。

佐藤：それはうれしい話ですね。希望といえば、トヨタ自動車さんが、東北を国内第三の生産拠点として拡充することを正式に発表され、この地域の希望にもなっています。

小川：その流れを受け、当社もこの地で更に事業を拡充していく予定です。今後は、今まで以上に地域に根を下ろした事業活動を推進し、栗原市の企業市民として地域活性化に貢献していきたいと考えています。企業と行政の連携・絆を更に深め、栗原市とともに成長していきたいと願っています。

佐藤：地域と企業が縁あって出会い、その繋がりが深い“絆”へと変わっていく。太平洋工業さんのケースは栗原市にとっても企業誘致の素晴らしいモデルになると思います。これからも大きな飛躍を期待しています。

●当社の震災時の対応

3/11	14:46	東日本大震災発生(栗原市震度7)
	15:00	対策本部設置
		社員及び家族の安否確認
		顧客及び仕入先の状況確認
3/14		栗原市、東北工場への第1次支援物資輸送
		東北工場は災害特別休暇適用
		労働組合と賃金交渉早期妥結、休業体制へ
3/16		取引先への緊急説明会開催 (運転資金貸付制度(つなぎ融資)を適用)
		従業員向け地震災害特別貸付金制度スタート
3/18		社員への状況説明会開催
		第1次復旧隊派遣
3/22		雇用調整助成金申請
3/23		栗原市、東北工場への第2次支援物資輸送
3/24		東北工場社員による栗原市の復旧支援ボランティア
4/7		栗原市震度6強の余震発生
4/8		義援金を日本赤十字社を通じて寄付
4/12		第2次復旧隊派遣
4/18		生産停止時間を活用し、 社員及び取引先向け教育訓練開始
		全ライン40%稼働開始
6月		生産ライン8割稼働
7/4		栗原市へ第3次支援物資輸送

特集2

自動車の安全・安心・快適と環境に優しい製品づくり

タイヤの空気圧管理はエコドライブへの第一歩

タイヤ空気圧監視システムの新製品「TPMS B-01」を開発

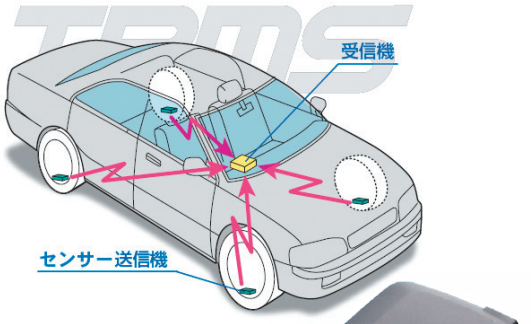
自動車の低燃費、安全走行、タイヤ寿命の長期化に貢献

自動車用バルブコアで創業した当社が、自動車の安全・安心と、地球温暖化防止のため、バルブに付加価値をつけた次世代バルブとして開発したのがTPMS送信機です。米国では、自動車の安全性に関する規制から、2007年よりTPMSの装着が義務づけられ、欧州では、環境問題への対応として2012年からTPMS装着の法規化が決定しました。こうした各国の法規化の流れを受け、当社は次世代技術による開発を加速し、TPMSの更なる進化に挑戦しています。

全国のコクピット・タイヤ館で販売中！

リーズナブルな価格であなたの車にTPMSを

タイヤの空気圧低下を知らせる Tire Pressure Monitoring System



空気圧の状態を正常・注意・異常の3色のLEDでお知らせ

タイヤ空気圧	LED表示
正常（適正）	緑点灯
注意（適正空気圧から15%減圧）	黄点灯
異常（適正空気圧から30%減圧）	赤点灯

タイヤは正常な状態でもゴムを通って自然に空気が抜けていき、1カ月で約5～10%も空気圧が低下すると言われています。自分の目ではなかなか気づかない空気圧の低下を、車内にいながら簡単にチェックできる便利なアイテムがタイヤ空気圧モニタリングシステム「TPMS B-01」です。一般ユーザー向けに、後付で装着できるTPMSとして当社が開発した製品で、ホイールに取り付けるセンサー送信機でタイヤ内の空気圧を検知し、受信機の3色のLED表示(正常・注意・異常)で空気圧の状態をドライバーに知らせるシステムです。空気圧低下を警告することで、走行時の安全・安心を確保するとともに、偏磨耗抑制によるタイヤ寿命の向上、燃費の悪化防止やCO_2排出量の削減に貢献しています。近年、エコドライブの浸透を背景に、タイヤの空気圧が燃費に影響することが広く知られ、一般ユーザーにもタイヤ空気圧適正化に対する関心が高まってきています。当社は国内唯一のTPMS送信機メーカーとして、TPMSの更なる進化に挑戦し、自動車の環境性・安全性・快適性を追求したこだわりのものづくりを推進しています。

こんなにマイナス！　タイヤの空気圧が低下すると…

燃費が悪化

タイヤの空気圧が適正値より不足すると走行燃費が悪くなります。

空気圧50kPa不足の場合（車両：排気量2000ccの乗用車）
出典：財省エネルギーセンターJAF

■燃費の悪化率

タイヤが劣化・損傷

空気圧が低下すると、タイヤの負荷能力が低下。異常発熱による劣化や摩耗が早く生じ、タイヤ寿命が短くなります。

走行安全性が低下

空気圧が低下すると、偏摩耗により走行安全性が低下。運転が不安定になり危険が生じます。

環境にやさしい塗装環境をめざして･･･

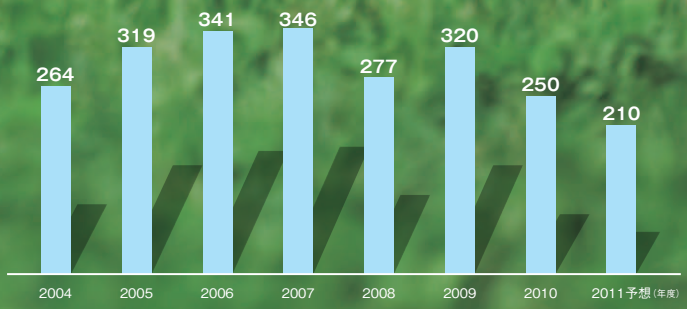
ハイソリッド塗料による VOC 削減の取り組み

自動一貫生産ラインで 大気汚染防止へ

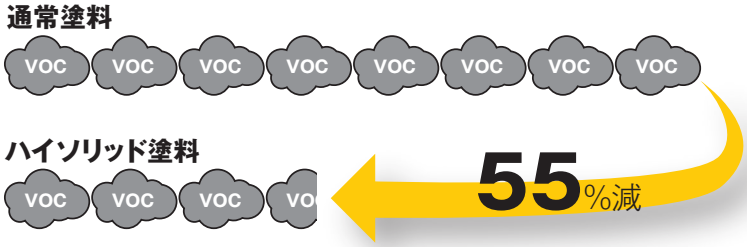
当社は、ホイールキャップやエンジンカバーといった自動車用外装部品を生産する際の塗装工程において、VOC（Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物の略）を排出しています。これまでも、VOCを削減するため、塗料の洗浄方法の見直しやトルエンレス洗浄シンナーの採用等を進めてきました。現在は、更なる工程改善・代替技術の開発を加速し、環境性能の高いハイソリッド塗料、水溶性塗料への転換を推進しています。

VOC排出量は減少傾向

■ VOC排出量の推移（t）



こんなに違う、ハイソリッドのVOC排出量



■ 当社の取り組み

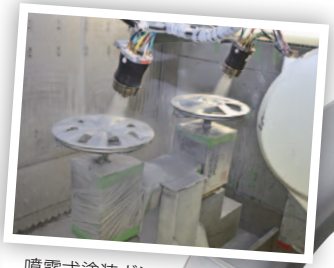
VOC排出量の多い東大垣工場では、環境にやさしい塗装環境をめざして、一貫塗装ラインを構築し、製品品質の向上に取り組んでいます。無駄のない効率的な生産を行うことで、VOCの削減を図っています。従来のエアスプレーから回転噴霧式塗装ガンへの切り替えを行う等、塗装方法の変更による塗着効率の向上を図るとともに、ハイソリッド塗料といった環境性能や安全性の高い塗料への転換を推進し、VOC排出量の削減に努めています。

VOICE 技術者の声

VOC削減の取り組み

第一事業部
生産技術部　主任
中村　桂

当社では、VOC排出量削減を環境目標に掲げ、様々な取り組みを行っています。今回、塗料の改良・開発を重ね、ハイソリッド塗料の量産に成功しました。この塗料を使用することで、製品品質を変えず、現状の約55%の排出量低減が可能となりました。また、無駄な塗料を使用しないという観点から新規塗装設備にこだわりを持ち、良い製品だけを必要な分だけ生産することにも注力しています。今後は、溶剤分を極限まで低減した塗料開発を進め、地球環境保全に貢献するこだわりのものづくりを推進していきたいと考えています。



噴霧式塗装ガン

● VOCとは？

VOCとは、シンナーや溶剤型の塗料に含まれるトルエン、キシレン、酢酸エチルといった揮発性有機化合物を言い、環境負荷の高い物質のため、都道府県知事への排出施設の届出や排出量削減の努力義務が課せられています。

● ハイソリッド塗料とは？

ハイソリッド塗料は、溶剤型塗料に比べ不揮発分の割合が高く、VOCを45% 以上削減する塗料です。塗装条件や塗装環境が溶剤型塗料とほとんど変わらないため、設備改造が不要で、塗料のみの切り替えでVOC削減を実現できる塗料として注目を集めています。

特集3

ものづくりは人づくり ～品質が支える グローバルなものづくり～

太平洋工業グループは、日本ならびに海外5カ国（アメリカ・中国・台湾・韓国・タイ）で生産・販売体制を確立し、「世界同一設計」「世界同一品質」の実現に向けたグローバルなものづくりを推進しています。優れたものをつくるためには、優れた人をつくることが不可欠であり、ものづくりの原点は人づくりにあると考えています。

変動に強いラインづくり・人づくり

当社の東大垣工場では、総コスト30%削減をめざす「原革30活動」の一環として、「変動に強いラインづくり・人づくり」をテーマに「トヨタ生産方式」による改善活動を進めてきました。激しい環境変化（物量・種類）の中で、いかに生産性を落すことなく、その変動に追随できるラインづくりができるかをキーとして、プレス～溶接～出荷までの全工程のリードタイム(※1)を短縮し、小刻みにモノをつくる効率的な生産体制を構築しました。改善活動を通じて、自ら課題を見つけ、自ら改善できる人財が育ってきたことも大きな成果であり、当社のこうした取り組みはお客様にも高い評価を得、「2011年度トヨタ生産方式自主研究会 第28回合同研修会」の代表会社に選定されました。

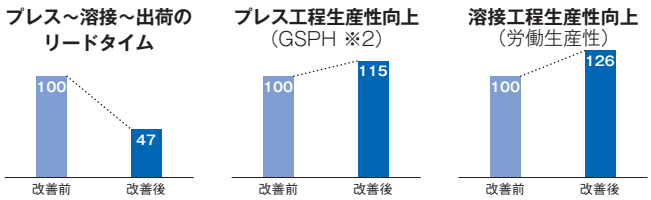
※1 リードタイム：ライン運営にあたり、全ての物と情報の停滞を時間で表したもの（短いほど在庫が少なく変動に対応しやすい）
※2 GSPH：Gross Stroke Per Hour（時間当りのストローク）

リフトレス工場の実現

トヨタ生産方式自主研究会 第28回合同研修会発表

多品種混流ライン

■ 改善前を100とした低減又は向上率



溶接ライン数…35→15ライン（▲20ライン）
溶接ライン占有スペース…2,347→1,322㎡（▲1,025㎡）

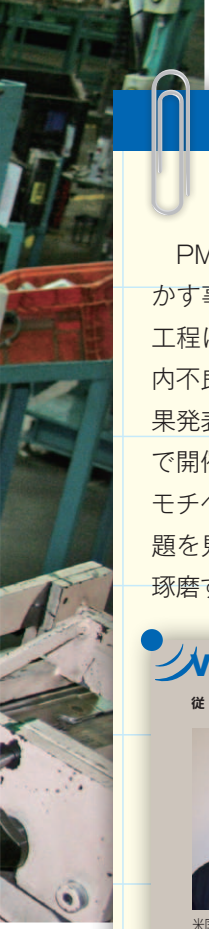
ものづくりは人づくり

当社グループでは、「ものづくりは人づくり」をキーワードに、技術と技能の両輪で四位一体のものづくり(※3)を推進し、従業員一人ひとりのものづくり力の向上と総合力アップに努めています。現地現物による改善、本質を見極め改善のできる人づくりを推進するとともに、技術・技能の伝承に力を入れています。また、各種技能検定・資格試験への挑戦や、多能工養成を推進するとともに、社内技能コンテストでは、自らの腕を競い合い、「現場力」の維持・向上と従業員のモチベーションアップを図っています。

事業活動のグローバル化が加速する中、海外拠点の現地化は大変重要な課題であり、「ものづくりは人づくり」の考えを継承し、グローバルなものづくりを更に発展させていきたいと考えています。

技能コンテストの風景

※3 四位一体のものづくり：安全と環境をベースに、TQM（品質・管理の効率）、TPS（人・仕組みの効率）、TPM（設備の効率）、ISO（情報の効率）を推進する理念



Pacific Manufacturing Ohio Inc.（PMO社）

米国・フェアフィールド市（1999年設立）
事業内容：自動車用プレス・樹脂製品、TPMS製品の製造・販売

PMO社では、多様性を尊重し、現地人財の積極的登用と、より人財を活かす事業活動を推進しています。「自分の担当で悪いものを造らない。次の工程に悪いものを流さない」という自工程完結のものづくりを徹底し、工程内不良ゼロへの取り組みを推進しています。社内で品質改善コンテストや成果発表会を開催し、品質意識の向上を図るとともに、優秀な改善事例は日本で開催される「ものづくりグローカル大会」で発表する機会を設け、従業員のモチベーションアップを図っています。現地現物で本質を見極め、問題・課題を見える化する「KAIZEN」活動をチーム活動として推進し、お互いが切磋琢磨することでレベルアップを図っています。

社内品質改善コンテスト・成果発表会による品質意識の向上

VOICE 従業員の声

米国PMO社　製造部門（プレス、溶接、製造技術）上級マネージャー
ジェームス　ジョンソン

「期待される企業への成長」の道程として、社員全員があるべき姿を再認識するとともに、個性とチャレンジ精神を尊重し、たゆまぬ「KAIZEN」を通じ人財育成に努めています。また、お客様に安心してお使いいただける製品を提供するために、品質向上の取り組みとして、自工程完結活動を推進しています。自工程を検証し、良品条件を整備、標準作業を徹底して守る、問題が発生すればすぐ改善される職場環境づくりをめざしています。私たちは「理想のモノづくり」実現に向って、力強くジャンプアップしていきます。

自工程完結活動による金型良品条件の検証

太平洋汽門工業股份有限公司（PVT社）

台湾・台中市（1984年設立）
事業内容：自動車用プレス製品、タイヤバルブ製品の製造・販売

1984年に初の海外拠点として設立したPVT社は、ものづくり力と生産技術力を更に向上させるため、生産技術スタッフのグローバル人財育成や、OJTを中心とした技術・技能の伝承に積極的に取り組んでいます。2010年には、生産・物流の効率化を図るため、太平洋工業グループではじめて無人搬送機を導入しました。現地従業員の知恵とアイデアを結集し、改善を繰り返しながら自前のシステムを構築したもので、モートラ・リフトレス化による安全性の向上と合理化を達成し、環境に優しいものづくり現場を実現しました。また、技術部門が中心となって金型の共用化を推進し、國瑞汽車から2010年度「品質・原価改善の部」優秀賞をいただきました。

構内を走る無人搬送機

太平洋バルブ工業株式会社（PVI社）

韓国・梁山市（1987年設立）
事業内容：タイヤバルブ製品、制御機器製品の製造・販売

役員・管理職はすべて現地従業員で、日本人出向者は社長のみというPVI社は、海外会社の中で最も自立化が進んでいます。材料の現地化による原価低減や、人財育成・多能工化を積極的に推進するとともに、各工程で徹底した品質チェックを行い、グローバル基準の品質保証体制を確立しています。また、現場改善のキーマンとなる次世代監督者の養成を目的に日本で研修を行い、レベルの底上げを図っています。徹底した2Sや見える化、現場管理、現地現物の改善手法を学び、ものづくり力の更なる強化を図っています。

for management

サステナブルな成長をめざして・・・

理念・ビジョン

太平洋工業グループは、企業理念をベースに社会の持続的発展に貢献していくことをめざしています。PACIFIC GLOCAL VISION 2020は、創業100周年への一里塚として、私たちグループの夢と決意が込められています。

詳細はWEBで　経営計画 ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/company/plan/

企業理念・行動指針

企業理念　わが社はメーカーとして

1. 技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供していきます。
2. 人間尊重を基本に、社員が“働く楽しみ”、“創る満足”を得る“場”を提供していきます。
3. 地球環境保全に努め、社会から期待される“良い会社”でありつづけます。

経営理念　「オープンでクリエイティブな経営」「e-companyの実現」

■ e-company とは

- **engineering** 技術を売り物に
- **ecology** 環境に配慮し
- **e-business** eビジネス
- **emotional** 活力に溢れ
- **efficiency** 効率的に仕事をし
- **enrich** 収益を確保しながら
- **enjoy** 豊かな生活を楽しむ

PACIFIC の行動指針			
P	rinciple	基本	基本を確認、基本に徹する
A	ction	実行	自ら考え、自ら実行
C	reation	創造	創造は喜び。創意工夫をこらす
I	nnovation	革新	現状維持は後退。革新で明日を開け
F	airness	公正	事実の把握、客観的基準で判断
I	nformation	情報	確実な報・連・相と徹底議論
C	hallenge	挑戦	失敗を恐れるな

PACIFIC の技術開発指針			
P	recision	精密	高精度加工技術・緻密な現象観察と解析
A	ctive	能動	めざす姿実現に向けての活動
C	reative	創造	発想の転換、独創、違いの本質究明
I	nventive	発明	特許の取得、差別化、優位性の確保
F	ine	洗練	スマートな技術・製品
I	mprove	進歩	昨日より今日、今日より明日
C	omposite	総合	技術の複合・合成・集積

「原革30活動」(2010～12年)

リーマンショック後の円高に伴う業績への影響を改善するため、「6つの革新」で総コストの30%を削減し、収益構造を革新する「原革30活動」を推進しています。活動を1年延長し、限られたリソースを最大限に活かし、足元固めの基盤戦略構築と企業構造の画期的革新をめざしています。

1 安全革新　4 生産革新
2 品質革新　5 管理革新
3 設計革新　6 原価革新

▶ 6つの革新で総コスト30%削減

■「原革30活動」の進め方

1. 革新プロジェクトをスタッフの15%(60名)を専任化し活動
2. 既存業務・日常管理を85%の人員で効率化
3. ターゲット車種・製品・工程を、2012年までに総コストで△30%革新
4. 活動を通じ、現地現物で次世代人財を育成

「OCEAN-12」

「限られたリソースで成果出し」「CSR・足元固めと技術開発」

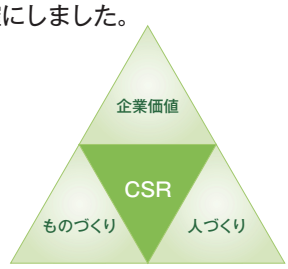
(1)CSR：　グループでコンプライアンス
(2)事 業：「選択と集中」で連結経営
(3)収 益：　画期的原価低減と事業別採算
(4)投 資：　償却内投資と早期回収
(5)環 境：　環境に配慮した製品・工程・工場でCO_2削減
(6)開 発：　新技術・材料・工法で低コスト・軽量化開発
(7)財 務：　有利子負債の圧縮とIFRS対応
(8)人 財：　グローカル人財育成、ワークライフバランス

長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」

長引く不況の中、自動車産業の急激かつグローバルな構造転換、地球規模の環境問題・エネルギー問題、企業の社会的責任、グローバル化・技術革新など、我々を取り巻く環境は、予想をはるかに越えるスピードで大きく変化しています。こうした環境変化を大きなチャンスと捉え、創業80周年の節目を機に、創業100周年に向けての一里塚として、これからの10年を見据えた長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定し、私たちグループの夢とミッションを明確にしました。

「長期ビジョン」は、CSRを経営の最重要課題と位置付け、「5つの“シンカ”」で事業構造を革新し、「融合経営」による企業価値の向上をめざしています。

5つの“シンカ”



CSRのトライアングル

中期経営計画「OCEAN-15」

長期ビジョンの確実な実効をめざし、2015年の事業のあり方を明確にするため、「OCEAN-12」を「OCEAN-15」に改訂しました。

トップクラスのグローカルな部品メーカーをめざす

キーワード
技術と海外
・
ものづくりは人づくり
・
CSRと環境保全

深化 改善する力

QUALITY IMPROVEMENT
- TPS・自工程完結のレベルを上げ、世界品質を実現
- 設備保全の強化と無人化を進め、高効率な生産性を追求
- 匠の技の継承と先端技術習得による“モノづくり人財”の育成

進化 革新する力

COST INNOVATION
- 業界をリードする新材料・新工法の確立
- 在庫・リードタイムを短縮した画期的ライン造り
- 環境に優しい次世代製品・工法の開発

新化 新技術・事業を起こす力

TECHNOLOGY & BUSINESS
- 要素技術の複合化による新製品開発に挑戦
- CS力のアップとMAAによる事業の拡充
- 新拠点・グローバル生産体制の構築

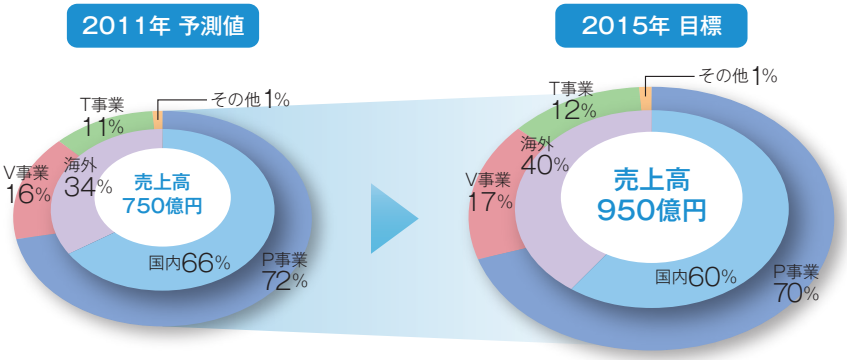
真価 企業価値を高める力

BRAND ENRICHMENT
- 財務体質を強化し、資産価値を向上
- 環境負荷を軽減し、サステナブルな社会に貢献
- 経営を現地化し、グローカル融合経営を推進

信加 信頼を勝ち取る力

RESPECT & RESPONSIBILITY
- 経営の透明性を高めるCSR・コンプライアンスの遂行
- 地域と連携し、リスク管理・BCPを実践
- グローカル人財育成をめざしたWLBの推進

TPS…Toyota Production System　MAA…M&A、Alliance　BCP…Business Continuity Plan　WLB…Work Life Balance



2015年 目標

連結売上高　：950億円
連結経常利益率：6%
海外売上高比率：40%

P 事業 …プレス・樹脂加工
V 事業 …タイヤバルブ・空調バルブ
T 事業 …TPMS（タイヤ空気圧監視装置）

for management

経営的側面の報告

CSRマネジメント

～真のグローカル企業として社会の持続可能な発展に貢献～

太平洋工業グループは、経営の効率性と企業活動の公正性や透明性を維持・向上させるための
マネジメント体制を構築し、CSR経営の継続的な推進を図っています。

詳細はWEBで

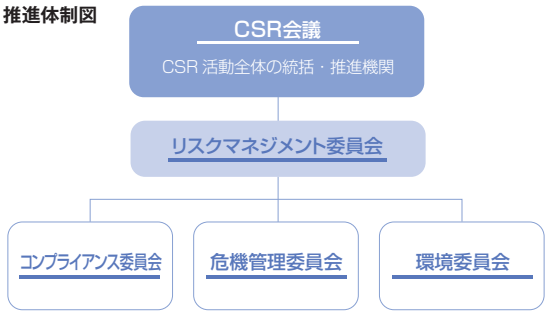
CSR方針・CSRの考え方 ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/csr/policy/
コーポレートガバナンス ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/csr/governance/
コンプライアンス ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/csr/compliance/
リスクマネジメント ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/csr/risk/

CSRマネジメント

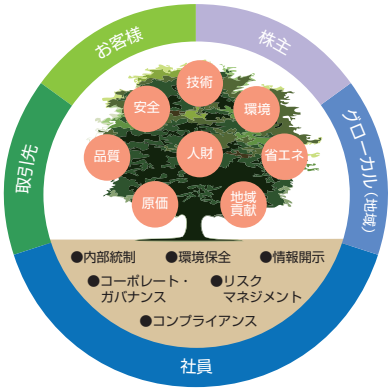
当社グループは、社会から信頼され期待される健全な事業活動こそがCSRの基礎であると認識し、各国・各地域のあらゆる事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献できる「真のグローカル企業」をめざしています。経済・環境・社会との調和を保ち、オープンで公正なコミュニケーションの充実を図るとともに、すべてのステークホルダーの皆様とWin-Win関係を構築することが最も重要であると考えています。

長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」では、CSRを経営の最重要課題と位置づけ、更なるCSR経営の充実と企業価値の向上をめざしています。

CSR 推進体制図



CSRの考え方



様々なリスクや脅威の中で、ステークホルダーの皆様から信頼・期待される企業であり続けるために、コンプライアンスやリスクマネジメント等をすべての事業活動の根幹と位置づけています。

CSR方針

当社グループは、企業のあらゆる活動にCSR視点を取り入れることの重要性を認識し、2010年12月、「太平洋工業グループCSR方針」を新たに策定しました。我々の果たすべき使命と役割を明文化したもので、この方針に則り、すべての従業員一人ひとりが日々の業務の中でCSRを実践し、ステークホルダーの期待に応えていくことを目標にしています。

太平洋工業グループCSR方針

お客様
私たちは、「お客様第一」の精神のもと、お客様から信頼され、満足していただける安全で高品質な環境にやさしい製品やサービスの提供に努めます。

株主様
私たちは、株主の皆様からの信頼と期待に応えるため、双方向コミュニケーションを基本とし、常に長期的視点に立ち、企業価値の向上に努めます。

お取引先様
私たちは、お取引先様を尊重し、対等・公平な立場で強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざします。

従業員
私たちは、人間尊重を基本に、心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、従業員が働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神を発揮できる環境・しくみづくりを推進します。

グローカル（地域社会）
〈環境〉
私たちは、環境にやさしい製品・技術の開発を強化するとともに、全ての工程において環境保全と環境負荷削減に配慮したものづくりを推進します。

〈社会〉
国内外の法令及び社会的規範を遵守し、文化や慣習を尊重するとともに、国際社会への貢献と、地域発展の推進に努めます。

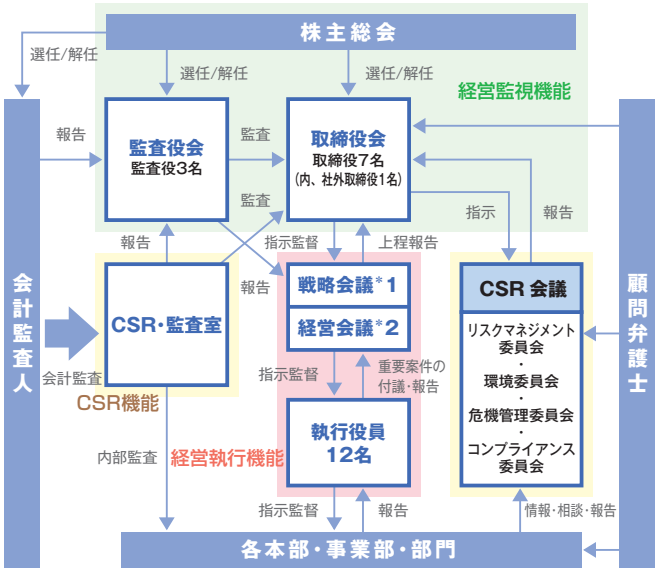
〈社会貢献〉
私たちは、地域社会との密接な連携と協調を図り、様々な社会貢献活動を積極的に実施し、「良き企業市民」としての役割を果たします。

コーポレートガバナンス

当社は、経営に対する監視機能強化と経営執行における迅速な対応を図るため、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離しています。経営を監視するしくみとして監査役制度を採用し、社外監査役2名を含めた監査役3名が、内部監査部門と緊密に連携し業務監査を行っています。事業推進にあたっては執行役員制度を導入し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。

経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加え、戦略会議・経営会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を行っています。取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置づけ、その機能を効果的・迅速に果たすため、取締役の数を7名とし、取締役任期は1年としています。2010年より、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役1名を選任するとともに、社外監査役1名を独立役員に選任しています。

また、2011年6月には、取締役（社外取締役を除く）・執行役員に対して株式報酬型ストックオプション制度を導入し、退職慰労金制度を廃止しました。



*1 取締役で構成　*2 取締役、監査役および執行役員で構成

コンプライアンス

当社グループは、公正で誠実な事業活動を行うため、「太平洋工業グループコンプライアンス方針」を策定し、国内外グループでその精神を共有しています。また、コンプライアンスをステークホルダーの期待に応えるという視点でとらえ、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動するための指針として「太平洋工業グループ行動基準」を作成し、全従業員に周知徹底しています。

全社的な推進体制として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの浸透・定着のための推進活動をはじめ、不祥事の未然防止や早期対応、コンプライアンス徹底に向けた継続的改善を行い、一層の定着を図っています。

啓蒙・教育では、階層別教育、専門教育、eラーニングに加え、毎年3月をコンプライアンス推進月間と定め、コンプライアンス意識の高揚と浸透に努めています。

また、コンプライアンス違反やその恐れのある行為を発見・予見した場合、従業員が通報・相談する窓口として、「倫理・苦情相談窓口」を設置しています。通報・相談者のプライバシーを厳守し、通報・相談したことで不利益を被ることがないよう保護しています。

輸出入関連法令教育

太平洋工業グループ行動基準
6カ国語に翻訳し、グループ会社に展開しています。

リスクマネジメント

当社グループは、「リスクマネジメント規定」に基づき、事業活動を行う上で重要な影響を及ぼすリスクの抽出・分析・評価・対応を実施しています。関連の委員会組織や部門が行動計画を策定し、PDCAサイクルを回すことにより、リスクの未然防止や低減、リスク管理レベルの継続的な向上・改善を図っています。

ＢＣＰ（事業継続計画）の推進

当社グループでは、地震などの自然災害の発生や新型インフルエンザの感染拡大など、緊急事態に遭遇した場合において、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の対策を進めています。

東日本大震災では、日頃の訓練と初動対応の重要性を再認識し、防災避難訓練の見直しと、サプライチェーンの確認などを実施しました。今後は、東海・東南海地震を前提とした震度6弱のリスクに対し、想定の見直しとBCPの見直しを行い、危機管理・リスクマネジメントの強化に取り組んでいきます。

地震体験車で震度4～7相当の揺れを体験

全社一斉防災訓練
年1回、生産ラインを停止し、全社一斉防災訓練を実施

for Society

社会的側面の報告

お客様、株主・投資家、お取引先とともに

太平洋工業グループは、株主・投資家、お客様、取引先との双方向コミュニケーションを重視し、CSR経営を推進しています。

詳細はWEBで

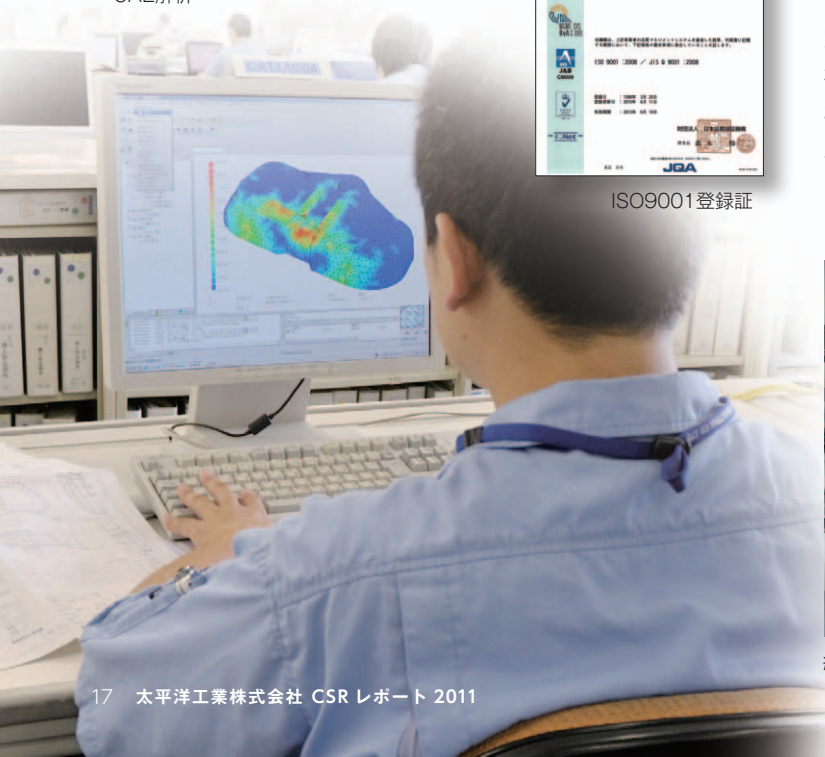
お客様とともに ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/guest/
株主・投資家とともに ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/shareholders/
お取引先とともに ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/customer/

お客様とともに

品質第一、お客様第一

当社は、創業以来培ってきた固有・保有技術に磨きをかけ、お客様に喜びと感動を与える"カスタマーディライト世界No.1"の技術開発をめざしています。お客様に満足していただける高品質な製品を提供するため、設計・生産準備の段階から品質の造り込みを行うとともに、各工程で徹底した品質チェックを行い、グローバル基準の品質保証体制を構築しています。ISO9001は全事業所で認証取得し、開発から生産に至るまでの一貫した品質保証体制を更に強固なものにしています。

ISO9001登録証



CAE解析

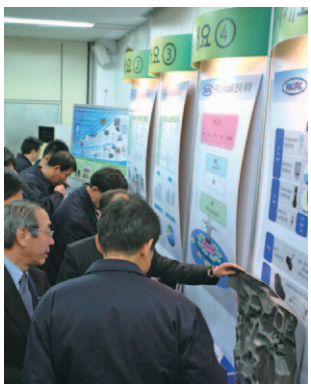
世界同一品質のものづくりを推進

当社は、人づくりこそがものづくりの基盤であると認識し、太平洋工業のものづくりDNAの継承と更なる進化に取り組んでいます。「品質は工程で造り込む」という考えのもと、工程内不良低減のための「こだわり活動」や「自工程完結活動」を国内外の各拠点で推進しています。現地・現物・現認を徹底し、仕事の改良・改善・改革といった「カイゼン活動」をグローバルに実施し、世界同一品質のものづくりをめざしています。

CS(顧客満足度)の向上

当社では、営業部や品質保証部がお客様から収集した情報をもとに定期的に顧客満足度調査を行い、継続的改善に努めるとともに、お客様からの期待やニーズにお応えするためのCS(Customer Satisfaction)向上に取り組んでいます。当社の新技術や商品企画をお客様にご紹介する「技術展示会」等も定期的に開催しています。

約2,000名が来場した技術展示会



韓国で行われた技術展示会

株主・投資家とともに

株主懇談会

適切な情報開示とIR活動

当社は、透明性の高い企業情報・財務情報などの適時適切な開示と、積極的なコミュニケーションに努めています。投資家の皆様に当社の事業活動に対する理解を深めていただくため、2011年3月にホームページの全面リニューアルを行い、「IR・投資家情報」サイトでは、IRに関する多様な情報を掲載しています。

また、機関投資家への決算説明会は年2回(第2四半期決算、期末決算の発表後)東京で開催するとともに、個別面談の要請にもお応えしています。株主総会は、2001年から土曜日開催を継続しており、対話を重視したコミュニケーションの機会・場の拡充を通じて、信頼関係の更なる強化に取り組んでいます。

IR・投資家情報ホームページ

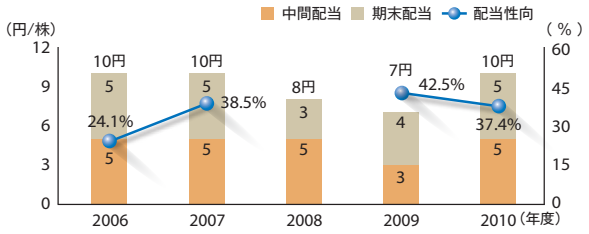
決算説明会

個人投資家IRフェア

株主還元

当社は、利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定的な配当の継続を基本に業績および配当性向を総合的に勘案し、剰余金の配当を行っています。2011年3月期は、1株当たり年間配当金10円(昨年比+3円)とさせていただきました。

■ 配当金／配当性向(単独)



※2008年度は、当期純利益がマイナスのため配当性向を表示しておりません。

お取引先とともに

公平・公正な取引とお取引先との相互発展

当社は、お取引先とともに成長し、対等・公平な立場で利益を分かちあえる強固なパートナーシップを築くことが重要であると考え、長期的な共存共栄の実現をめざしています。こうした考えは、「購買基本方針」として明文化し、当社ホームページ「購買情報」で公開しています。

主要仕入先に対しては、「会社方針説明会」等を定期的に開催し、方針や事業の目標、課題を共有化して一体化を図るとともに、評価制度を導入し、優秀なお取引先の表彰を行っています。主要38社で構成される「太平洋グローカル会」は、経営基盤の強化、ものづくり力の向上を図ることを目的として3部会に分かれ活動し、品質・価格・納期・安全・マネジメント力向上をめざして活動を推進しています。

グローカル会優秀取引先表彰

購買情報ホームページ

お取引先へのCSR活動の展開

当社のCSR活動の考え方をお取引先にも共有していただき、サプライチェーン全体でCSRを推進していくことをめざして、2010年12月に「仕入先CSRガイドライン」を策定し、お取引先への説明会を実施しました。本ガイドラインに基づいてCSRの重要性を認識し、自らCSRを実践していただくとともに、各社のお取引先にも同様に展開していただくようお願いしています。

2011年度は、お取引先の活動をCSRの観点から評価する「仕入先CSR診断シート」を作成し、CSRの推進状況を自己評価していただきました。今後は、お取引先と一体となって更なるステップアップを図るとともに、各海外拠点における展開を推進していく予定です。

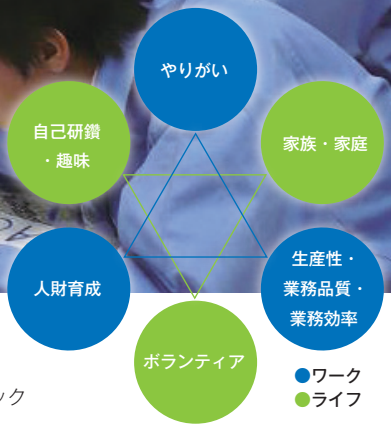
会社方針説明会

社会的側面の報告

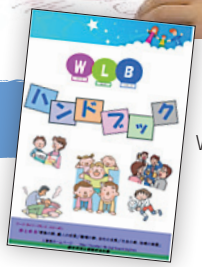
従業員とともに

太平洋工業グループは、「人間尊重」を基本に、従業員が心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神が発揮できる環境・しくみづくりを推進しています。

詳細はWEBで　従業員とともに ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/staff/



ワークライフバランスの推進（WLB）



WLBハンドブック

当社では、従業員が夢や希望を抱き、やりがいのある仕事と充実した私生活のバランスを取りながら、持っている能力を最大限に発揮できるような環境・風土づくりに力を入れています。

2010年度からは、毎年11月23日を「WLBの日」、前後1週間を「WLB週間」と定め、標語やポスター、「私のWLB宣言」の募集を行い、従業員の意識高揚を図っています。更に、WLBを理解し、それぞれの立場で「お互い様」の相互扶助が浸透するよう、「WLBハンドブック」を作成し、社内に展開しました。

また、働きやすい環境づくりや多様な労働条件の整備など、法を上回る人事諸制度の変更とともに、意識改革や仕事の質を高めるための教育・諸施策の実効に努めています。仕事の質を高めるという点では、新入社員から管理職まで全員に「問題解決能力向上研修」を実施しています。仕事の中身や質を変えて効率的な仕事を行い、付加価値の高い働き方ができるよう、人財育成にも注力しています。

総労働時間短縮の取り組みでは、有給休暇の取得推進(年間10日以上/人)や、長時間労働の削減、ノー残業デーの推進など、適正な時間管理を実施し、働きやすい職場環境づくりに努めています。

問題解決能力向上研修

ワークライフバランスのスローガン

「絆と成長」
- 家族の絆、個人の成長
- 職場の絆、会社の成長
- 社会の絆、地域の発展

VOICE 育児休業取得者の声

人事部
大洞　孝太

岐阜県の男性育児休業事例集に当社が紹介されました

私は職場の理解もあり育児休業を取得しました。“共働・共育”（親子が共に汗をかき、共に成長する）というイクメン目標を決め過ごすことができました。育児を通じて夫婦互いの気持ちを理解し、「家族の絆」もより一層深まったと感じています。今後、仕事で業務効率を高めライフの時間を確保し、良い相乗効果を生み出していきたいと思います。

仕事と育児の両立支援

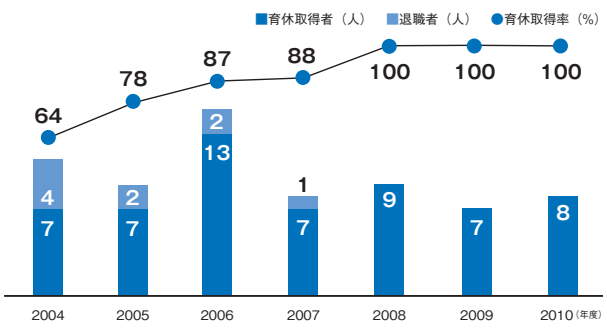
当社では、従業員が仕事と家庭を両立し、より安心して働けるような育児・介護休業の充実を図っています。育児・介護休業期間は、法定の基準を上回る2年間としており、2008年以降は、育児休業取得率は100%となっています。育児休業取得者に対しては、休業前や休業中、休業後の支援を実施することにより安心して子育てができ、職場復帰への適応が円滑に行えるよう「育児休業支援プログラム」に取り組んでいます。今後も会社ぐるみ、職場ぐるみの育児支援ができる環境・風土づくりをめざし、新たな取り組みを推進していきます。

厚生労働省より、次世代育成支援に積極的な企業として、2008年3月と2011年10月の2回、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

■ 育児休業制度

育児休業期間	子が２歳に達するまで
育児休業の回数	何回でも取得・変更可能
始業・終業時刻の繰上げ繰下げ、時差出勤	小学校就学前まで（１日各60分）
給付金	会社から「育児休業手当金」の支給

■ 育児休業者数の推移



（多様性）ダイバーシティの推進

当社では、従業員は会社の財産であり、その成長が会社の発展に繋がると考えています。真のグローカル企業として発展し続けるためには、各国の様々な文化や慣習、歴史、従業員の個性や価値観などの多様性を尊重し、個々の能力を十分に発揮することが重要です。当社では、ダイバーシティ推進の一環として、外国人の正社員雇用やグローバル人財育成を推進するとともに、障がい者雇用、高齢者雇用、女性活用などにも積極的に取り組んでいます。

障がい者雇用は、法定雇用率の1.8%を達成しており、更なる雇用促進のため、職場環境の整備を一層強化しています。また、意欲ある多様な人財が、年齢に関わらずその能力と経験を最大限に発揮して活躍できる環境づくり、技術・技能の伝承に努めています。

■ 太平洋工業の従業員数　※2011年3月末

	男	女	合計
人　数	1,448 人	176 人	1,624 人
平均年齢	38.1 歳	36.4 歳	37.9 歳
勤続年数	14.6 年	13.4 年	14.5 年

VOICE 中国人研修生の声

天津太平洋汽車部件有限公司（TPA 社）からの研修生
滕　広超

私は、TPA 社で生産技術を担当しており、中国で金型の現調化を推進することを目的に日本研修を行っています。プレス加工における生産技術、プレス金型の造型技術等をOJT 中心に学んでいます。今回の日本研修のチャンスを大切にし、自分自身の腕を磨くとともに、帰国後は、失敗を恐れずチャレンジし、TPA 社を一流の会社にできるよう、仲間と共に頑張りたいと思っています。

人財育成の取り組み

当社は、1992年のTPM活動開始時より、従業員は会社の財産であるとの考えから「人材」を「人財」と表現しています。階層別・職能別教育、専門教育、自己啓発などを体型的・継続的に実施するとともに、厳しい時こそ学びの好機ととらえ、多様化する時代のニーズ、当社固有のニーズに応じた教育訓練プログラムを整備し、グローカル人財育成、次世代人財育成に注力しています。また、「ものづくりは人づくり」をキーワードに、座学のみならず「TPS道場」での実践教育などを実施し、未来を担うものづくり人財の育成を推進しています。

自動車構造教育

TPS 道場での実践教育

安心・安全な職場づくり

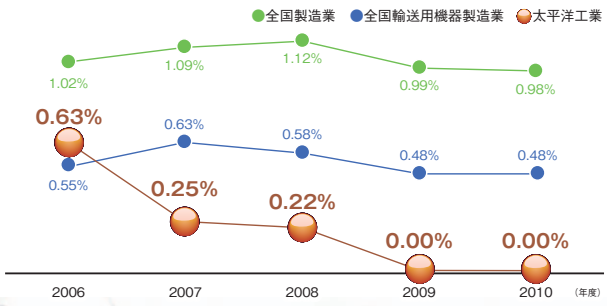
当社は、安全第一を基本とし、すべての従業員が健康で安全・安心に働ける職場環境の実現をめざしています。リスクアセスメントを推進し、組織的なリスクの低減と、労働災害ゼロに向けた継続的改善を図っています。

また、従業員の心身両面にわたる健康づくりの支援を行っています。各種健康診断結果に基づき、産業医などによる健康指導や治療などの対策を進めるとともに、生活習慣病の予防・改善を目的とした保険指導・食育指導などを行っています。

メンタルヘルスについては、管理・監督職を対象にメンタルヘルス教育を実施するとともに産業医面談の実施、発症から復帰までの支援のしくみを標準化し、職場管理の重要性や社員自身のヘルスケアを推進しています。

高血糖改善プログラム

■ 休業災害度数率グラフ（労働時間100万時間当たりの休業者数）



for Society

社会的側面の報告

地域社会とともに

太平洋工業グループは、社会の持続的な発展に貢献するため、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を推進し、地域の皆様から信頼される企業をめざしています。

詳細はWEBで

社会貢献活動 ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/csr/social/
太平洋里山の森 ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/csr/satoyama/

次世代育成支援として科学教室を開催

未来を担う子供達にものづくりの素晴らしさを伝え、興味・関心を高めてもらう次世代育成支援活動の一環として、㈶大垣市文化事業団と協力し、小学生を対象とした科学教室を開催しました。“おどろきの風力発電”と題し、風力発電装置の工作を通して、ハイブリッド自動車や電気自動車の部品となるモーターの電動機や発電機の機能・仕組みを楽しく学んでいただきました。

産学官連携に貢献

岐阜県は全国的にも有数の金型生産県であり、行政と岐阜大学、金型企業が中心となって2006年に「岐阜大学金型創成技術センター」を設立し、金型研究がスタートしました。金型産業の基盤整備・人財育成を狙いとしており、当社も運営資金を寄付し、研究用設備としてプレス機を提供するとともに、共同研究開発を推進し、金型技術の伝承・高度化に貢献しています。

当社が提供するプレス機で学ぶ学生達

小川科学技術財団の活動

当社の創業者である故小川宗一は、科学技術の振興と地域産業の発展に寄与することを目的に、1985年に小川科学技術財団を設立しました。岐阜県内において、科学技術に関する学術・教育・試験研究を行っている研究者や産業振興団体などを対象に、助成金の交付を行っており、設立からの助成件数は252件、助成総額は7,800万円を超えました。当社では、科学技術で社会に貢献できる人財を育成していくことも、ものづくり企業の社会的責任の一つであると考えています。

http://www.ogawa-foundation.or.jp/

太平洋里山の森活動

2009年から活動を開始した「太平洋里山の森」は、地域と一体となった総合的な里山づくりを推進するもので、毎年定期的に植樹活動や森林体験活動を実施しています。里山づくりを通じて、地球環境保全に取り組むとともに、かけがえのない豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐための環境教育活動を推進しています。

間伐材を使った丸太切り体験

なめこの菌打ち体験

もみじの植樹活動

里山教室

ぎふ清流国体の協賛とスポーツ支援

当社は、2012年に岐阜県で開催予定の「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」のオフィシャルスポンサーとして協賛を行っています。当社の女子ソフトテニス部は、岐阜県からの強化指定を受け、清流国体優勝をめざし日々活動しており、2011年度より念願の日本リーグ昇格を果たしました。こうした活動は、地域活性化のための社会貢献活動であり、今後も会社をあげて支援していく予定です。

ぎふ清流国体オフィシャルスポンサー

日本リーグ昇格を果たした女子ソフトテニス部。山口国体では、県代表チームとして、ベスト8を勝ちとりました。
http://www.pacific-ind.co.jp/tennis/

FC岐阜のサッカー教室。当社は株主として支援し、FC岐阜を応援しています。

東日本大震災の復旧・復興支援

3月11日に発生した東日本大震災の復旧・復興支援として、当社の東北工場が所在する宮城県栗原市に対し、軽油や灯油、食料・飲料水、毛布、布団セット、タオルケットなどの救援物資を3回にわたり送付しました。また、従業員のボランティア活動の支援を行うとともに、社内で義援金募集活動を行い、日本赤十字社を通じて寄付しました。海外会社においても同様に義援金を募集し、寄付しました。

更に、夏場の電力需要不足の対応として、2011年7~9月は「輪番操業」による休日の変更、徹底した節電・省エネ活動を推進し、自動車業界を挙げて節電対策に協力しました。

宮城県栗原市に救援物資を送付

社員の震災ボランティア支援

インターンシップ・工場見学を受入れ

大垣市の十万石まつりへの参加

Make a CHANGE Day 活動や工場周辺清掃を積極推進

for Environment

環境的側面の報告

環境マネジメント

太平洋工業グループは、自動車産業の一端を担う企業として、地球環境問題の対応に取り組み、
社会・自然との調和を保ちながら環境保全活動を推進しています。

web 詳細はWEBで　環境への取り組み ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/csr/environment/

環境理念と環境方針

当社では、3つの経営理念のひとつに「環境理念」を掲げています。地球環境は、人類および企業にとっても存立の基盤であり、環境保全は責務であると考えています。社会から期待される"良い会社"をめざし、5つの環境方針を定めて、事業活動のすべての段階で環境保全に配慮し、行動しています。

環境理念　**「地球環境保全に努め、社会から期待される"良い会社"でありつづけます。」**

環境方針

- 環境に優しい製品の提供、および環境負荷の低減に配慮した開発から生産・出荷までの生産活動等を通じて、社会に貢献することをめざすとともに、地域社会との共生を図ります。
- 事業活動の諸条件を反映した環境目的・目標を設定し、環境保全の向上に努めます。
- 法規制、地域条例、業界ガイドラインはもとより、当社の自主管理基準を定め遵守します。
- 内部環境監査を定期的に実施し、環境マネジメントシステムの定着と有効性の向上を図り、環境の継続的改善および汚染の予防に努めます。
- この環境方針を全社員および当社のために働くすべての人に周知徹底するとともに、外部に開示します。

環境目的・目標

2010年度 環境目的・目標と評価	目的	目標	活動内容	実績	評価
①環境に優しい製品、技術の開発	2010～2012年度の3年間に9件の重点研究開発を実施する	2010年の重点研究開発件数：3件	自動車の燃費向上や軽量化、リサイクルを中心としたテーマで、3件の研究開発を実施。一般ユーザー向けに開発した「TPMS B-01」は、2011年3月より全国で販売を開始。	開発件数 3件	○ GOOD
②CO_2排出量の削減	2008～2012年度の平均で1990年比 7%削減 2009年度の売上原単位を2012年度までに12%削減	全社のエネルギー原単位を3%削減 CO_2排出量21,620t以下	夏場の気温上昇や冬場の気温低下により、電力需要が伸びたため、エネルギー原単位並びにCO_2排出量とも増加した。	排出総量 24,513t	× BAD
③廃棄物削減（マテリアルリサイクル除く）	2012年度内に2001年度比60%削減	2010年度内に2001年度比55%削減	ゴムや樹脂などの廃棄物のマテリアルリサイクル化により、廃棄物削減が進んでいる。	2001年度比 68%削減	○ GOOD
④VOC大気排出量の削減	2015年度内に2000年度比40%削減	2010年度内に2000年度比30%削減	VOC排出量の低減は、塗料のハイソリッド化と水溶性化の技術開発が進展したものの目標未達となった。塗料のハイソリッド化は実用段階に到達。	2000年度比 51%増	× BAD

2011年度 環境目的・目標	目的	目標
①環境に優しい製品、技術の開発	2010～2012年度の3年間に9件の重点研究開発を実施する	2011年の重点研究開発件数：4件
②CO_2排出量の削減	2008～2012年度の平均で1990年度比 7%削減	CO_2排出量原単位32.5t/億円以下
		CO_2排出量18,950t以下
③廃棄物削減（マテリアルリサイクル除く）	2012年度内に2001年度比 60%削減	2011年度内に2001年度比60%削減
④VOC大気排出量の削減	2015年度内に2000年度比 40%削減	2011年度内に2010年度比15%削減

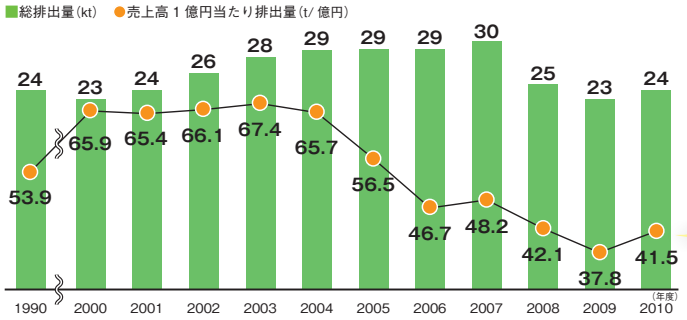
2010年度研究開発課題

1. ワイヤレスエアチェッカー TPMS B-01 の開発
2. 2槽式 オイルパンの開発
3. エンジンカバー樹脂 リサイクル技術の開発

CO_2排出量の削減

当社は、自動車部品工業会が掲げる「2008~2012年度の平均値で1990年度排出量のマイナス7%以下」の目標達成に向け、CO_2排出量削減に取り組んでいます。エネルギー源の見直しや省エネ設備への転換を図るとともに、物流におけるCO_2削減、事務部門ではグリーンITの取り組みを強化しています。

■ CO_2排出量の推移



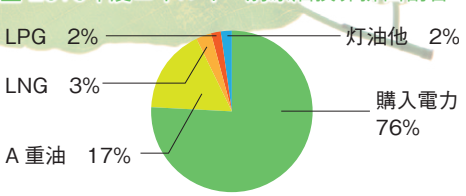
総排出量は苦戦中
売上原単位では健闘

取り組み　CO_2排出量削減と省エネ・節電推進

2011年度は、TPMSクリーンルームの空調を灯油式から電気式ヒートポンプに変更し、燃料転換によるCO_2削減を実施しました。また、各工場に電力計測器を導入し、生産設備、原動力の徹底した省エネ・節電活動を推進しています。

電気式ヒートポンプ

■ 2010年度エネルギー別原油換算排出割合



廃棄物の削減

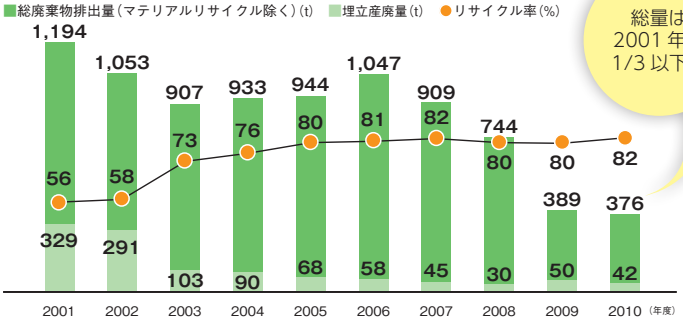
当社は、廃棄物排出量の削減と、発生した廃棄物を再資源化し、埋立廃棄物を削減する取り組みを推進しています。2008年度以降は、廃ゴムや樹脂などを中心にマテリアルリサイクル化を推進し、総廃棄物排出量は大きく減少しています。

取り組み　樹脂のリサイクル推進

外観不良等で廃棄となった樹脂性のホイールキャップやエンジンカバーは、東大垣工場内のリサイクルセンターで粉砕・リペレット加工し、新たな樹脂原料として再生利用しています。

樹脂のリサイクル機械

■ 廃棄物関連の推移

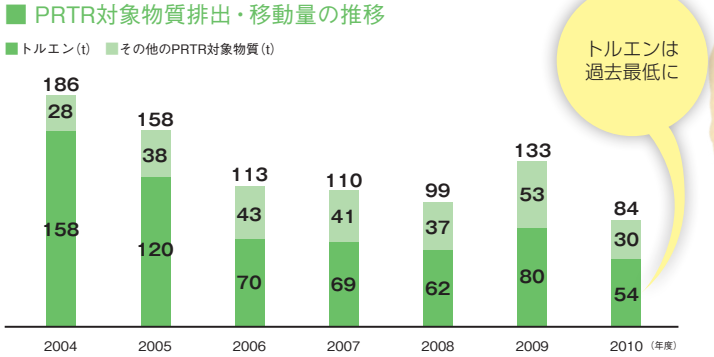


総量は2001年の1/3以下に

化学物質管理

当社では、国内外の法令を遵守し、製品に含まれる化学物質の管理強化を図るとともに、生産工程で使用する化学物質を適正に管理し、環境負荷の高い物質の削減活動を推進しています。工程改善、代替技術の開発を進め、使用量・排出量の継続的な低減に努めています。

■ PRTR対象物質排出・移動量の推移



トルエンは過去最低に

取り組み　グリーン調達ガイドラインと法規制対応

2011年度には「グリーン調達ガイドライン」を制定し、サプライチェーンも含めた環境保全活動と化学物質管理を強化します。また、日本の化審法や欧州REACH規則、米国のTSCA等の諸外国規制に対応すべく、エビデンスのデータベース化を推進しています。

環境負荷物質のチェック

地球環境との調和・コミュニケーション

太平洋工業グループは、自然や地域との共生をめざし、生物多様性保全に向けた取り組みや、環境コミュニケーションの充実を図っています。

生物多様性の取り組み

太平洋工業グループは、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加し、生物多様性の保全を重視した自然保護活動を推進しています。次世代の子供達に、森林保全の大切さや生物多様性・循環型社会の意識を高めてもらうため、2009年度より「太平洋里山の森」において、植樹活動や間伐体験、森林体験教育といった総合的な里山づくり活動を推進しています。

また、大垣市環境市民会議が主催する「水門川いきいきプロジェクト」に参画し、近隣小学校が実施する「カワゲラウォッチング」のサポートを行っています。身近な河川に住む生物を調べ、河川の水質や環境の現状を知り、水質の保全および浄化の重要性を子供達に知ってもらう活動を推進しています。

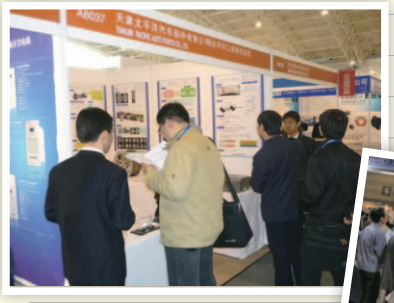
植樹活動

第1回植樹祭で植えた栗の木に大きな栗が実りました

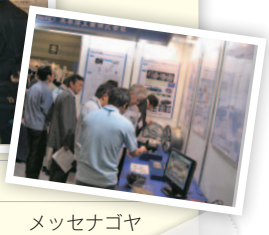
カワゲラウォッチング

メッセナゴヤ・中国国際新能源展示会に出展

2010年度は、名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）やメッセナゴヤに出展するとともに、天津太平洋汽車部件有限公司と共同で、中国国際新能源展示会（エコ展）に出展し、当社グループの環境に対する取り組みや最新技術を紹介しました。



中国国際新能源展示会



メッセナゴヤ

エコ安全ドライブと新エネ・省エネ活動の推進

当社は、岐阜県地球温暖化防止条例に基づく活動の一環として、「エコ安全ドライブ」活動を推進しています。パンフレットの配布や自己チェック等による啓蒙に加え、エコ安全ドライブ運転診断を各工場で開催し、従業員一人ひとりが取り組む地球環境保全活動を展開しています。また、岐阜県の地球温暖化防止推進センターより「新エネルギー・省エネルギー推進員」に認定され、県内の企業や県民に対し、新エネ・省エネ活動に対する支援や啓蒙活動を行っています。

エコ安全ドライブ診断

地域懇談会の推進

当社では、各工場の近隣住民の皆様や行政担当者を会社にお招きし、定期的に地域懇談会を開催しています。当社の環境保全活動や安全の取り組み、CSRの取り組みをご紹介するとともに、実際に工場をご覧いただき意見交換を行っています。こうした機会を設けることで、双方向コミュニケーションの充実を図っています。

また、岐阜大学などの近隣大学において、リスクコミュニケーション講義なども行っています。

地域懇談会

岐阜大学でのリスクコミュニケーション講義

太平洋工業のCSRの取り組みに対して、ご意見をいただきました

株式会社共立総合研究所

取締役社長　森　秀嗣

株式会社共立総合研究所

株式会社大垣共立銀行のシンクタンクとして1996年７月に設立。主に東海三県を対象エリアとして地域経済・産業・社会・文化・暮らしなどに関する調査研究活動を行い、特に名古屋経済圏全般、環境問題、NPO等の市民活動、外国人労働者問題などを中心に地域への情報発信を行っている。

1.東日本大震災での被災地への復興支援について

特集１「栗原市長との対談」は、今後の災害時における企業の役割を改めて考えさせてくれる報告でした。被災した地域に立地する企業として自社の事業の復旧だけでなく、御社が行った地域での復興支援は、災害時の企業の役割をよく示しています。工場等の操業再開に取り組むことや従業員の安全を確保することは企業の責任の基本です。それに加えて、地域に生きる社会の一員、「企業市民」として、地域での助け合いの一端を担うことが災害時には大切であることが、今回の御社の実践を通してよく分かりました。

今回の震災での御社の取り組みに敬意を表するとともに、今後とも災害時に企業としての役割を果たせるよう備えておかれることをCSRの一つとして期待します。

2.人を大切にした新商品開発とグローバル生産体制について

特集２、３では、「ものづくり」において人を大切にする御社の姿勢がうかがえ、本業でのCSRの実践として評価できると思います。特集２では、タイヤの空気圧低下を感知することで自動車のより安全な走行を実現する、後づけ可能なTPMSの開発が紹介されています。これは日々の商品開発においても普段にCSRを追求し続けている御社の姿勢を映した事例だと思います。消費者がより安全で、安心できる商品開発に今後も取り組まれることを期待します。

また、「ものづくり」において人を大切にする姿勢は社内にも向けられており、これまでのCSRレポートでも繰り返し報告されてきた「ものづくりは人づくり」という理念の実践が、国内だけでなくグローバルにも展開されていることが特集３で報告されています。この理念が全社的に取り組まれていることを実感させてくれる特集でした。

3.冊子とインターネットによるCSR報告について

今回よりCSR報告が冊子とインターネットによるものとの２本立てとされました。冊子により簡便で、分かりやすい報告を追求すると同時に、詳細で網羅的な報告をインターネットで提供するという工夫がなされています。これまでも御社のCSRレポートでは毎年工夫が加えられて来ましたが、今回の冊子とインターネットとの２本立ても、昨年の第三者意見で述べたCSR報告の「見える化」への工夫の一つとして評価できます。

インターネットでのCSR報告では、インターネットの特性である即時性と網羅性を活かしてもらいたいと思います。今後、御社が取り組まれているCSR活動について、その時々に更新情報があると分かりやすいと思います。また、これまでの実績が詳細な数値や事例等で網羅的に示されるとさらに報告が充実するでしょう。インターネットの強みを活かした今後のCSR報告に期待します。

第三者意見を受けて

CSRレポート2011は、東日本大震災を受けての当社の対応や、ものづくり企業としてのCSRの取り組みなど、より多くのステークホルダーの皆様にお伝えしたい内容を中心にダイジェスト版としてまとめました。今年度より、冊子とWEBの２本立てで網羅的に情報を開示し、CSR活動の「見える化」を図ったことに対して一定の評価をいただきましたが、今後はWEBを活用した更なるCSR報告の充実に努めてまいりたいと思います。

また、サプライチェーンを巻き込んだグローカルでのCSR活動を一層強化するとともに、2010年11月に発行されたISO26000に定める事項も参考にしながら、明確な目標設定とPDCAサイクルの実行に努め、CSR活動の継続的改善を図ってまいります。

取締役副社長　鈴木 千可司

www.pacific-ind.co.jp

表紙の絵は、当社社員の子供たちが環境について描いたポスターです。
かけがえのない地球を守るために何ができるか・・・
親子で会話をしながら環境への関心を高めてもらうことを目的に、
社内募集を行い、ロビーに展示をしています。
子供たちが絵に込めた心からのメッセージを
感じとっていただければ幸いです。

このCSRレポートには、森林に配慮して適切に管理された森林認証用紙 (FSC™ 認証用紙)、有害な VOC（揮発性有機化合物）成分が含まれていない植物油インキ、印刷時に浸し水を使用せず同じくVOCを大幅に低減する水なし印刷が採用されております。

PACIFIC 太平洋工業株式会社
〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地
TEL：0584-91-1111（大代表） FAX：0584-92-1804

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing. Naturally.

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC™ C022915